

財務状況把握の結果概要

九州財務局理財部融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
熊本県	水上村

◆基本情報

財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	1,994
R6.1.1人口(人)	1,976	令和5年度職員数(人)	54
面積(K㎡)	190.96	人口千人当たり職員数(人)	27.3

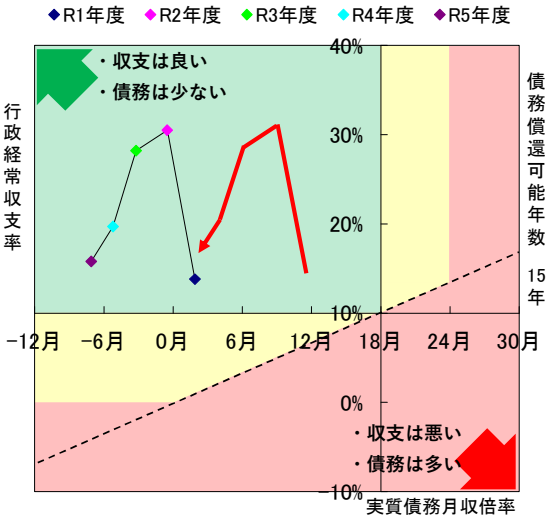
◆国勢調査情報

(単位: 人)

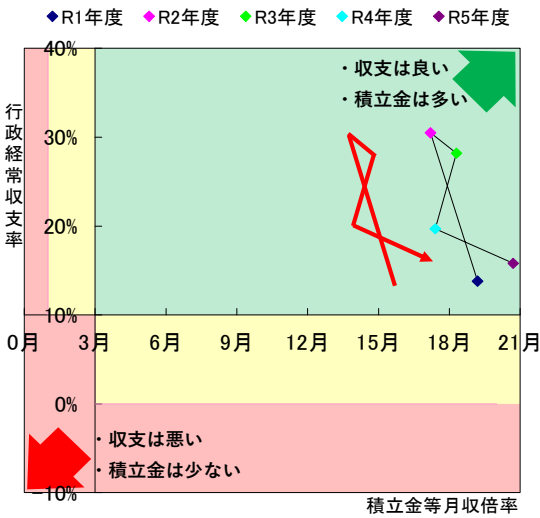
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	2,405	303	12.6%	1,175	48.9%	927	38.5%	353	31.1%	243	21.4%	540	47.5%
H27年	2,232	294	13.2%	1,055	47.3%	883	39.6%	311	29.4%	214	20.2%	532	50.3%
R2年	2,033	264	13.0%	867	42.6%	902	44.4%	287	28.4%	185	18.3%	538	53.3%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	熊本県平均	13.2%		55.4%		31.4%		8.6%		21.1%		70.2%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	1.1年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	1.9月	▲ 0.5月	▲ 3.2月	▲ 5.2月	▲ 7.1月
積立金等月収倍率	19.2月	17.2月	18.3月	17.4月	20.7月
行政経常収支率	13.8%	30.5%	28.2%	19.7%	15.8%

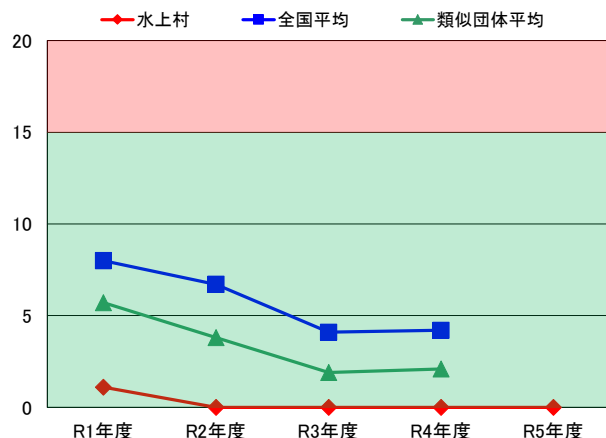
類似団体区分
町村 I—O

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 熊本県 平均値
2.1年	4.2年	4.2年
3.9月	6.1月	7.5月
13.4月	7.5月	7.9月
18.2%	13.9%	17.0%

※平均値は、いずれもR4年度

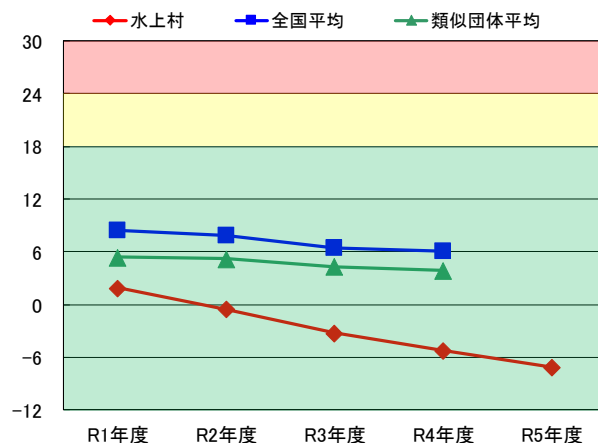
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



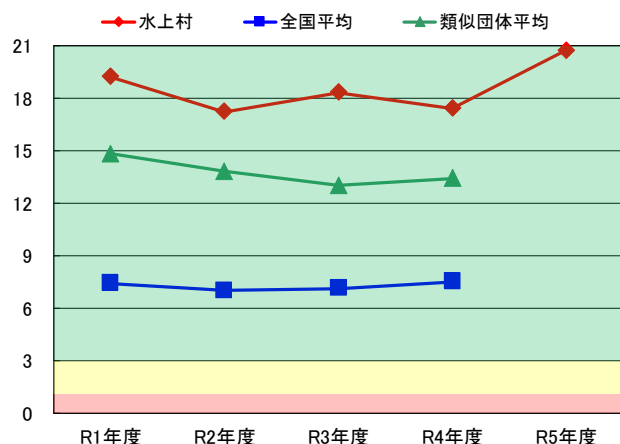
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



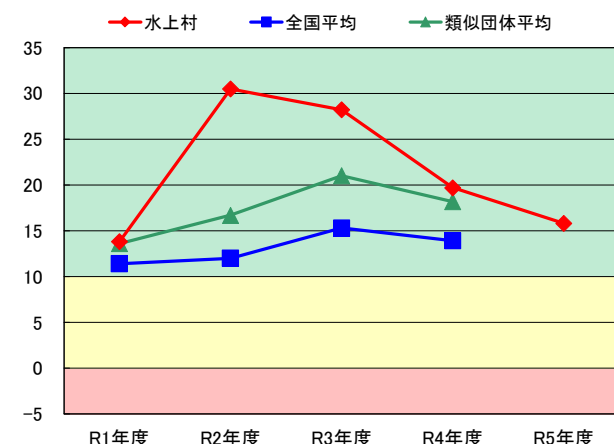
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



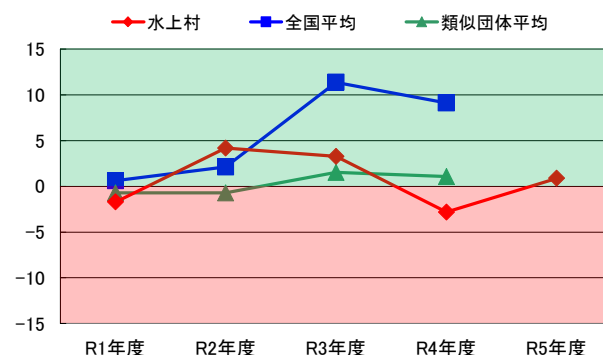
<参考指標>

(R5年度)

健全化判断比率	水上村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	12.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移

(単位:億円)

※ プライマリー・バランス＝〔歳入－(地方債＋繰越金＋基金取崩)〕
－〔歳出－(公債費＋基金積立)〕※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R4年度における類似区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

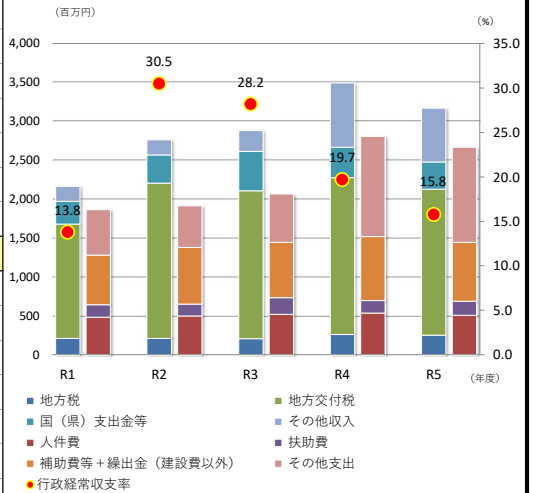
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

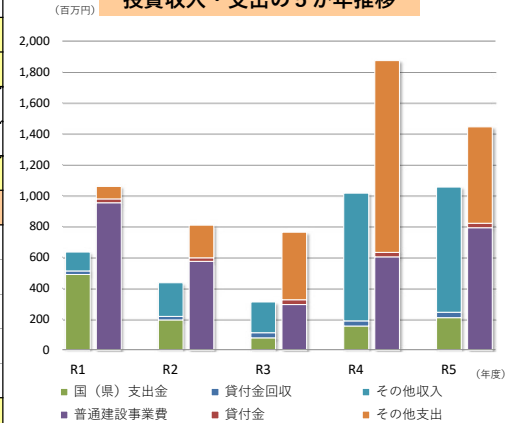
◆行政キャッシュフロー計算書

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	211	211	206	260	254	8.0%	419	11.9%
地方譲与税・交付金	105	126	133	145	145	4.6%	156	4.4%
地方交付税	1,470	1,998	1,900	2,018	1,873	59.1%	2,089	59.5%
国(県)支出金等	289	361	510	391	354	11.2%	589	16.8%
分担金及び負担金・寄附金	27	9	83	625	490	15.4%	127	3.6%
使用料・手数料	36	30	30	30	30	0.9%	82	2.3%
事業等収入	28	26	19	28	26	0.8%	47	1.3%
行政経常収入	2,166	2,761	2,881	3,496	3,171	100.0%	3,509	100.0%
人件費	485	498	520	535	509	16.1%	684	19.5%
物件費	544	487	579	1,243	1,172	37.0%	758	21.6%
維持補修費	33	43	37	38	42	1.3%	112	3.2%
扶助費	159	153	214	165	181	5.7%	247	7.0%
補助費等	397	474	478	583	492	15.5%	738	21.0%
繰出金(建設費以外)	240	254	235	238	266	8.4%	316	9.0%
支払利息	10	7	5	5	5	0.2%	11	0.3%
(うち一時借入金利息)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)		(0)	
行政経常支出	1,867	1,916	2,067	2,807	2,667	84.1%	2,866	81.7%
行政経常収支	299	845	813	690	504	15.9%	643	18.3%
特別収入	60	541	903	510	672		139	
特別支出	116	601	941	628	705		83	
行政収支(A)	244	784	775	572	471		699	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	489	194	78	154	209	19.9%	243	39.2%
分担金及び負担金・寄附金	34	61	95	639	502	47.6%	87	14.1%
財産売却収入	23	14	5	3	1	0.1%	19	3.1%
貸付金回収	23	22	32	34	35	3.3%	28	4.6%
基金取崩	66	143	101	186	307	29.1%	242	39.0%
投資収入	635	435	310	1,016	1,054	100.0%	619	100.0%
普通建設事業費	953	574	294	602	791	75.0%	885	143.0%
繰出金(建設費)	—	—	—	—	58	5.5%	21	3.5%
投資及び出資金	2	2	2	2	2	0.2%	8	1.3%
貸付金	25	24	30	30	30	2.8%	28	4.5%
基金積立	79	209	436	1,241	563	53.4%	281	45.4%
投資支出	1,059	808	762	1,874	1,443	136.9%	1,223	197.7%
投資収支	▲424	▲373	▲451	▲858	▲389	▲36.9%	▲604	▲97.7%
■財務活動の部■								
地方債	419	394	198	336	535	100.0%	419	100.0%
(うち臨財債等)	(45)	(47)	(45)	(16)	(7)		(21)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	419	394	198	336	535	100.0%	419	100.0%
元金償還額	334	392	415	419	488	91.2%	469	111.9%
(うち臨財債等)	(93)	(97)	(102)	(102)	(96)		(130)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	334	392	415	419	488	91.2%	469	111.9%
財務収支	85	2	▲217	▲83	47	8.8%	▲50	▲11.9%
収支合計	▲95	413	107	▲369	129		45	
償還後行政収支(A-B)	▲90	392	360	153	▲16		230	
■参考■								
実質債務	350	▲116	▲773	▲1,543	▲1,882		91	
(うち地方債現在高)	(3,831)	(3,833)	(3,616)	(3,533)	(3,580)		(4,084)	
積立金等残高	3,481	3,960	4,400	5,086	5,471		4,038	

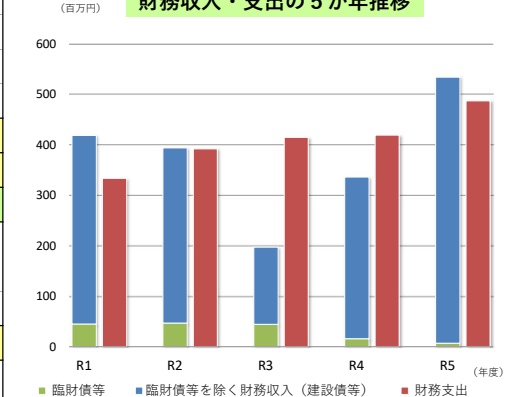
行政経常収入・支出の5か年推移



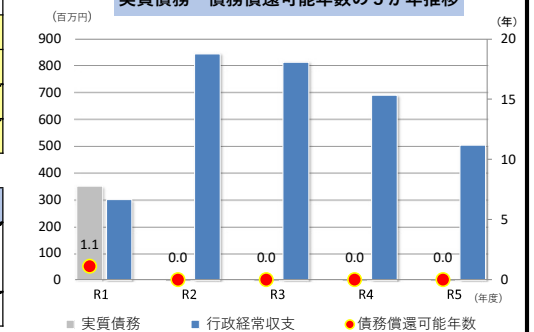
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

実質債務月収倍率は直近5年間に於いて診断基準（18.0月）を下回っている。R1年度以降、低下しており、R5年度では▲7.1月と、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、地方債の償還が進むことにより、地方債現在高が減少したことに加え、ふるさと納税寄附金の増加に伴うふるさと応援基金やいきいき人づくり基金等への積み立てにより積立金等残高が増加したことにより、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

※R2年度～R5年度は積立金等残高が地方債現在高と有利子負債相当額の合計額を上回っているため、マイナス表示。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

行政経常収支率は直近5年間に於いて診断基準（10.0%）を上回っている。R2年度以降、低下しているものの、R5年度では15.8%と、収支低水準の状況にはない。

収支率低下の理由としては、新型コロナウイルス関係経費等による扶助費及び補助費等の増加やふるさと納税関係経費等による物件費の増加により、行政経常収支が減少したことによるものと考えられる。しかしながら、ふるさと納税寄附金等の増加により行政経常収入が増加したことから診断基準（10.0%）以上を確保できている。

なお、R5年度の債務償還可能年数は、0.0年と診断基準（15.0年）を下回っている。

算式：実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
債務償還可能年数	1.1年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	1.9月	▲ 0.5月	▲ 3.2月	▲ 5.2月	▲ 7.1月
行政経常収支率	13.8%	30.5%	28.2%	19.7%	15.8%

類似団体区分	
町村 I－O	
類似団体 平均値	全国 平均値
2.1年	4.2年
3.9月	6.1月
18.2%	13.9%

※平均値は、いずれもR4年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

積立金等月収倍率は直近5年間に於いて診断基準（3.0月）を上回っている。R1年度以降、17.0～20.0月台で推移しており、R5年度では20.7月と、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、ふるさと応援基金やいきいき人づくり基金等への積み立てにより、積立金等残高が増加したことによるものと考えられる。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1.債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
積立金等月収倍率	19.2月	17.2月	18.3月	17.4月	20.7月
行政経常収支率	13.8%	30.5%	28.2%	19.7%	15.8%

類似団体区分	
町村 I－O	
類似団体 平均値	全国 平均値
13.4月	7.5月
18.2%	13.9%

※平均値は、いずれもR4年度

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- ※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

- (1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
 「中長期財政計画」(H28年度策定、計画期間：H29年度～R8年度)※R4年度最終見直し
- (2) 収支計画の進捗状況
 進捗状況は、見直しを行った直後の計画であることから、判断できない。
- (3) 計画最終年度における見通し
 ●ストック面及びフロー面の今後の見通し

		R8年度	備考
ス ト ック 面	地方債現在高(A)	減少	地方債の償還が進むことにより、減少する見通し。
	積立金等残高(B)	増加	財政調整基金や減債基金、ふるさと応援基金等のその他特定目的基金の積み立てにより、増加する見通し。
	実質債務(A－B)	減少	地方債現在高は減少し、積立金等残高は増加することが見込まれるため、実質債務は減少する見通し。
フ ロ ー 面	行政経常収入(C)	減少	災害関連経費の減少による地方交付税の減少や新型コロナ関係経費がなくなることによる国庫支出金等の減少により、減少する見通し。
	行政経常支出(D)	減少	新型コロナウイルス関係経費がなくなることによる物件費及び扶助費等の減少により、減少する見通し。
	行政経常収支(C－D)	増加	行政経常収入は減少するものの、それを上回る行政経常支出の減少が見込まれるため、行政経常収支は増加する見通し。

●財務指標の変化

財務指標	R5年度	R8年度	R5年度との比較
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	
実質債務月収倍率	▲7.1月	▲16.6月	 (良化)
積立金等月収倍率	20.7月	28.1月	 (良化)
行政経常収支率	15.8%	22.4%	 (良化)

【その他の留意点】

○ スポーツ振興について

貴村は持続可能な財政運営の実現のため、地方創生の取組みとして村の地勢を活かしたスポーツ振興事業に取り組んでいる。主に陸上長距離競技の高所トレーニングが可能な「水上スカイヴィレッジ」の施設整備や宿泊施設整備などによる「合宿の郷づくり」は、日本全国の注目度が高く、毎年多くの実業団や学生の強化合宿が開催されており、R5年度の旅館や民宿の宿泊数5,409泊は、コロナ禍前(R元年度4,847泊)を超えるなど関係交流人口増加による高い経済効果を生んでいる。

また、現在、新たに400mトラックとサッカー場を併設した陸上競技場整備事業が進行中であり、陸上長距離競技の合宿のみならず、短距離競技やトラック競技、サッカー競技など幅広い利用者のニーズに応えつつ、シーズンを問わない年間を通じたスポーツ合宿誘致が実現できるメリットがあるとして、更なる展開を図ることとしている。

この施設整備の財源確保にはふるさと納税事業を活用しているが、寄附金実績額は、R3年度の1億円から、R4年度には12.3億円、R5年度には9.7億円と大幅に増加しており、これまでのスポーツ合宿の誘致広報活動や地産品を活かした返礼品の充実などの成果が表れるものとなっている。

他にもスポーツ関連企業団体や大学機関との連携など、スポーツ振興事業を通して産学官連携も図られている。

今後も、これらの様々な取組みの相乗効果が生み出され、より地域の魅力を高めながら地域の稼ぐ力が活性化されることによって、長期的な自主財源確保につながることを期待したい。

○ 今後の財政運営について

貴村は、直近5年間の4つの財務指標がいずれも診断基準非該当であるなど、現状の財務状況は留意すべき状況にはないと考えられる。前述の「今後の見通し」においても、収支計画に基づくR8年度の4つの財務指標は、いずれも診断基準非該当であり、R5年度との比較では良化する見通しとなっている。

しかしながら、ヒアリングによると、400mトラック整備事業及びスポーツサイエンスセンター整備事業などの大型建設事業については、収支計画に未反映となっており、財政見通しが下振れする可能性がある。

そのため、今後は中長期的な財政状況をより的確に見通し、引き続き健全な財政運営に努められることを期待したい。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	国(県)支出金等 (国庫支出金)	特別定額給付金給付事業費補助金は、臨時的かつ多額な収入であるため、行政経常収入から行政特別収入に補正する(214,000千円)。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	特別定額給付金給付事業費は、臨時的かつ多額な支出であるため、行政経常支出から行政特別支出に補正する(214,000千円)。
4	行政特別支出(その他)	

○ 財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率		▲0.4月	▲0.5月
積立金等月収倍率		15.9月	17.2月
行政経常収支率		28.3%	30.5%